



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサンテ
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 宗政 誠
(氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,700	0.3	809	△8.9	807	△9.0	497	9.3
26年3月期第1四半期	3,689	—	889	—	888	—	455	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	40.80	40.41
26年3月期第1四半期	37.99	37.22

25年3月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,277	8,316	67.7
26年3月期	12,006	8,154	67.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 8,316百万円 26年3月期 8,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,572	8.4	1,819	7.8	1,822	8.5	1,108	5.6	90.63
通期	13,946	7.9	2,730	6.2	2,727	6.3	1,640	19.0	133.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,215,000 株	26年3月期	12,194,700 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,201,547 株	26年3月期1Q	11,991,426 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策により緩やかな回復基調が続く一方、消費税率引き上げの影響による消費者マインドの低下や人材確保の問題など、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、既存家屋に対する長寿命化と防災面も含めた保全意識は依然として高く、これが白蟻防除を主軸とした当社事業の潜在需要増大に繋がっていると見ておりますが、当期間においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドが低水準で推移したことを受け、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社は平成26年4月に東京証券取引所市場第一部への指定を受けました。また、同月に和歌山支店を新規開設し、営業エリアを20都府県に拡大いたしました。営業戦略といたしましては、消費税率引き上げ後の消費停滞の影響を最小化するため、例年以上に積極的な広告宣伝・販促活動を展開して、白蟻防除並びに関連サービスの需要開拓を推進いたしました。人材確保に関しましては、女性やシニア世代の営業職採用に注力するなど、新たな人材確保・活用策を実施しました。

この結果、売上高は前年同期比11百万円増(同0.3%増)の3,700百万円となりました。一方、損益面では、上場広告やテレビCM、新聞折込広告の増加に伴う広告宣伝費の増額等により、営業利益は前年同期比79百万円減(同8.9%減)の809百万円、経常利益は前年同期比80百万円減(同9.0%減)の807百万円となりました。また、三ヶ日総合研修センター建て替えに伴う既存建物除却損20百万円を特別損失に計上しましたが、四半期純利益は前年同期比42百万円増(同9.3%増)の497百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントにつきましては、従来、木造家屋を対象に白蟻防除を主軸とした家屋保全サービスを提供する「ハウスアメニティー事業(HA事業)」と、主に法人所有物件を対象に害虫・害獣等の防除サービスを提供する「トータルサンテーション事業(TS事業)」の2事業を中長期的な業績拡大に向けた重要な事業として位置づけ、報告セグメントとしておりました。前事業年度におけるセグメント別売上高構成率は、HA事業が98.3%、TS事業が1.7%となっております。しかし、TS事業が、企業間競争の激化により業績は低位に安定し、かつ中長期的な事業拡大策の打ち出しも難しい状況であることを受け、今般、TS事業の事業規模を勘案して中長期の事業戦略に基づく位置付けを見直しました結果、当第1四半期累計期間から単一セグメントに変更いたしましたので、セグメントごとの経営成績の記載は省略しております。

(経営成績に関する特記事項)

当社の売上高及び利益は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、主に白蟻防除の受注件数が増加するためであります。この季節的変動により、四半期会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比270百万円増加して12,277百万円となりました。主要因は、現金及び預金が418百万円減少しましたが、売掛金が417百万円増加、有形固定資産が293百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比108百万円増加して3,961百万円となりました。主要因は、未払法人税等が464百万円減少しましたが、長短借入金が190百万円増加、賞与引当金が139百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末比162百万円増加して8,316百万円となりました。主要因は、利益剰余金が156百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績は、営業利益並びに経常利益が前年同四半期を下回りました。これは、消費者マインド低迷の影響下で、広告宣伝費を増加して売上の確保を図ったことによるものであります。

今後の見通しにつきましては、消費者マインドの改善度合いには不透明感がありますが、足元で増加傾向にある人員の更なる増強と、更なる業務効率化を追求し、利益増を図ってまいります。

以上により、平成26年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が57,167千円減少、繰延税金資産(固定)が20,374千円増加し、利益剰余金が36,792千円減少しております。また、勤務費用の計算方法を変更したことに伴う損益計算書へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,629	4,537,083
売掛金	1,777,095	2,194,296
製品	48,625	50,442
原材料及び貯蔵品	115,529	117,439
その他	309,003	341,738
貸倒引当金	△1,777	△2,194
流動資産合計	7,204,106	7,238,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,002,275	995,031
土地	2,952,605	2,952,605
その他(純額)	162,083	463,152
有形固定資産合計	4,116,964	4,410,789
無形固定資産	32,595	31,526
投資その他の資産		
その他	704,161	646,840
貸倒引当金	△50,965	△50,117
投資その他の資産合計	653,195	596,722
固定資産合計	4,802,756	5,039,038
資産合計	12,006,862	12,277,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,748	297,219
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	396,080	426,080
未払法人税等	726,354	261,655
賞与引当金	249,461	388,553
その他の引当金	—	25,000
その他	864,512	1,025,827
流動負債合計	2,560,156	2,584,335
固定負債		
長期借入金	725,648	796,628
役員退職慰労引当金	454,154	458,343
資産除去債務	61,809	64,821
その他	51,018	57,330
固定負債合計	1,292,629	1,377,123
負債合計	3,852,786	3,961,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,330	1,137,375
資本剰余金	834,330	837,375
利益剰余金	6,185,415	6,341,637
株主資本合計	8,154,075	8,316,387
純資産合計	8,154,075	8,316,387
負債純資産合計	12,006,862	12,277,845

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,689,342	3,700,874
売上原価	986,141	1,037,370
売上総利益	2,703,200	2,663,503
販売費及び一般管理費	1,813,742	1,853,539
営業利益	889,458	809,964
営業外収益		
受取利息	160	233
受取配当金	804	—
受取保険金及び配当金	4,604	4,691
その他	2,869	1,049
営業外収益合計	8,438	5,974
営業外費用		
支払利息	3,922	3,406
リース解約損	1,645	2,984
その他	4,054	1,637
営業外費用合計	9,622	8,028
経常利益	888,274	807,910
特別損失		
減損損失	116,907	—
固定資産除却損	—	20,490
特別損失合計	116,907	20,490
税引前四半期純利益	771,367	787,420
法人税、住民税及び事業税	409,974	253,000
法人税等調整額	△94,208	36,537
法人税等合計	315,765	289,538
四半期純利益	455,601	497,881

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。